日建協ビジョン2030 新 Road Map

「誰もがいつまでも働ける　誰からも誇りに思われる産業」をめざして

取り組み事項

1 時間外労働の削減

1 労働環境改善要請の実施(厚労省を含む行政機関、発注機関(民間含む)、企業など)
2 労働実態把握及びアピール(時短アンケートの実施及び産業内外への周知)
3 企業経営者にむけた提言活動の実施(加盟組合会社訪問など)
4 働き方事例集の展開・更新
5 提言力の強化

2 4週8閉所の推進

1 連帯運動(4週8閉所ステップアップ運動など)の実施・検証
2 施工者全体での課題共有・連携強化(業界団体、企業、労働組合、建設産労懇、専門工事団体、技能者労働組合など)

3 適正工期確保にむけた取り組み

1 政策提言活動の実施(国交省を含む行政機関、発注機関(民間含む)、企業など)
2 政策提言書の充実(アドバイザー会議等の実施)
3 作業所における労働実態把握(作業所アンケート等の実施)
4 マスコミ(建設専門紙など)との情報交換・意見交換
5 既存チャンネルとの情報交換・意見交換
6 新規チャンネル(理解者・協力者、提言先など)の創出
7 提言力の強化

4 賃金(処遇)の向上

1 経済情勢、建設市場動向の分析
2 賃金交渉スキルの定着(賃金教室等の開催)
3 賃金の実態把握(賃金アンケート等の実施)
4 春闘にむけた統一行動の実施(統一交渉日の設定、ポスター作成、交渉状況共有など)
5 賃金交渉基本構想の策定、周知、展開
6 新たな賃金モデルの策定・公表

5 担い手確保

1 建設キャリアアップシステム(CCUS)普及にむけた提言活動の実施
2 産業の魅力広報(出前講座・現場見学会など(小学生から大学生・家族向け)の開催
3 労働災害撲滅にむけた提言活動の実施(誰もが安全に安心して働ける)

6 魅力向上・魅力発信

1 広報媒体(機関誌・ホームページなど)の充実、検討
2 新規チャンネル(発信先)の創出
3 プレスリリースの拡充、SNSの活用など
4 SDGsへの取り組み推進(社会貢献・地域貢献・環境問題・人権問題への取り組み)
5 基幹産業としての重要性(必要性)の発信・広報活動

7 産業内外との連携

1 建設産労懇との連携強化
2 BWI-JACとの連携強化
3 その他団体等(国、地方自治体、業界団体、他産別労働組合)との連携強化
4 組織拡大にむけた働きかけ実施

8 ダイバーシティ＆インクルージョンの推進

1 D&I実現にむけた会議(建設業みらい共創会議など)、課題抽出
2 男性の育休取得推進
3 行政機関(内閣府等)、他団体(業界団体等)、企業等との意見交換
4 多様なワークスタイルの推進(在宅・フレックス・時短・勤務間インターバル等)
6 外国籍社員・海外駐在者の交流会実施
7 他団体との意見交換の実施
6 海外駐在者の交流会実施
7 他団体との意見交換の実施

9 人材育成支援

1 外部セミナーの情報提供
2 勉強会・セミナー(労働組合とは、労働法、賃金など)の開催
3 組合役員の担い手確保にむけた取り組み
4 人材交流機会の創出(加盟組合合同勉強会など)による組合員意識向上

最終目標

① 所定外労働月80時間以上(過重労働)ゼロ
② 年間10日以上の有給取得率100%
③ 先進事例導入による時短推進活動の継続(働き方事例集の更新・周知など)
④ 36協定の遵守徹底、労働時間の不適正申告ゼロ

① 4週8閉所実施率　100%
② 4週8休取得率　100%

① 4週8閉所を設定している作業所の割合 土木・建築とも100%
② 著しく短い工期での受発注における国交省や企業への提言活動の継続

① 日建協賃金調査35P平均年収が2030年時点の日建協個別賃金水準の標準ライン以上

① 学生や家族向けの出前講座による産業の魅力発信の継続
② 産業に魅力を感じる割合　7割超

① 産業外への魅力発信とコミュニケーションの増加
② 未加盟組合を含む日建協ビジョン2030に賛同する仲間の増加
③ SDGsの実現をめざした活動の継続実施

① 産業内の労働組合の協力体制の強化継続 単身赴任者の非課税化にむけた取り組みへの賛同組織の増加
② 日建協組織規模の拡大
③ 他産業労働組合との連携による発信力強化

① 男性育休取得率　100%
② 多様な人種・ワークスタイルに対応できる制度の確立
③ 組織の男女比に合わせた組合役員構成の実現

① 個々の成長につながる研修や人材交流機会の提供

あるべき姿・ありたい姿

労働環境・労働条件が充実している産業

誰にでも自慢できるかっこいい人気産業

D&Iが実現できている(多様性が尊重されている)産業

個々の組合員のスキルアップがはかられ企業価値が向上

技術革新DXにより生産性の向上 安全性の向上 他分野への進出がはかられている産業

SDGs達成(社会貢献活動 環境問題 人権問題の取り組み)